

# 行政視察等報告書

平成28年8月29日

境港市議会  
議長 岡空 研二 様

会派名 無所属  
代表者 松本 熙



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

## 記

1 視察等期間	平成28年8月18日（木）～8月19日（金）
2 視察等先 及び内容	第13回全国地方議員交流会  開催場所 福岡県教育会館  平成28年8月18日（木） 13:30-17:45 第1日目 記念講演 「地方自治と民主主義『全米軍基地撤去』へ踏み 込む沖縄県民が目指すもの」 等  平成28年8月19日（金） 9:00-16:00 第2日目 分科会 「子どもの貧困と教育格差への取り組み」 等
3 視察等議員	松本 熙
4 総 経 費	合計（1名）60,600 円 （一人当たり60,600円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

内 容：第1日（8月18日） 開会 13：30～17：45

13：30 開会挨拶 中村 進一（三重県議会議員）

14：10 記念講演

仲里 利信（衆議院議員）

「地方自治と民主主義『全米軍基地撤去』へ踏み込む沖縄  
県民が目指すもの」

16：00 特別報告

藤田 孝典（NPO法人ほっとプラス）

「貧困—『貧困世代』の実態と課題」

問題提起

白井 聡（京都精華大学教員）

「沖縄、安保法制と改憲・原発。地域からアジアの共生、  
平和独立を問う」

第2日（8月19日） 開会 9：00～16：00

9：00 分科会

「子どもの貧困と教育格差への取り組み」

喜舎場健太（沖縄県子ども未来政策室長）

14：00 分科会報告

14：30 全国地方議員交流会アピール。

提案と討議

15：45 閉会挨拶 北口 雄幸（北海道議会議員）

報告者： 松本 熙

所見等：

記念講演：仲里 利信（衆議院議員）

「地方自治と民主主義『全米軍基地撤去』へ踏み込む沖縄県民が目指すもの」

講演予定の翁長雄志沖縄県知事が公務（辺野古埋立て承認取り消し撤回の口頭弁論）のため、講師が仲里利信衆議院議員に変更となりました。

仲里氏は、米軍普天間基地飛行場の県内移設問題などについて「政府・官僚には、昔から沖縄県民に対する差別の心があると思う。『危険性除去』の名目で新たな基地を作ろうとし、県民の『なぜ沖縄なのか』の問いに説明はない」と政府に対する沖縄県民の思いを込めた講演であった。

特別報告：藤田 孝典（NPO法人ほっとプラス代表理事）

「貧困—『貧困世代』の実態と課題」

日本の貧困の現状を国民の貧困率（相対的貧困率）で見ると、16.1%でOECD加盟国34カ国中では6番目に高い数値である。所得にすると一人世帯125万円、二人世帯170万円、三人世帯210万円、四人世帯245万円未満が貧困ライン

と言われる。

下流老人とは、生活保護基準相当で暮らす高齢者及びその恐れがある高齢者の方たちで、現在700万人いると類推され、今後も増える傾向にある。

下流化を防ぐノウハウは、生活保護制度を正しく理解し、社会保障・福祉制度のよりよい活用で、困ったときは、使える制度がないかソーシャルワーカーへ相談する。あるいは最寄りの福祉事務所に相談をする。

可能なら就労収入など収入源を多元化し、身近に相談できる関係性を複数持つておくこと。生活をダウンサイジングし、周りとの助け合いながら暮らすこと。

下流老人を生むのは、社会であると指摘され、増やさないためには自虐的な貧困から脱し、ソーシャルアクションを続けることで「暮らしにくさ」は変えられると力説された。

問題提起：白井 聡（京都精華大学教員）

「沖縄、安保法制と改憲、原発。地域からアジアの共生、平和独立を問う」

完全な行き詰まりの戦後日本政治を乗り越えるための指針は「戦後レジーム」からの脱却である。「戦後レジーム」の根幹とは、敗戦と東西冷戦によってもたされた対米従属だと言い、「経済的従属」と「軍事的従属」に分けて、多くの日本人が漠然と「日本を守るためのもの」と考えている日米安保体制の本質を明らかにするということが求められているという。

資本制社会の世界的な行き詰まりの中、戦後政治を乗り越えることは容易ではないが、どのようなことが必要なのか、自分自身が自分の課題として見極めなければならぬと感じさせられた問題提起でした。

分科会：4分科会（参加分科会「子どもの貧困と教育格差解消への取り組み」）

分科会は4分科会が設定され、参加した第3分科会は「子どもの貧困と教育格差解消への取り組み」がテーマで27名の参加がありました。

報告では、県の子ども未来政策室長の喜舎場健太氏が「沖縄県子どもの貧困対策計画等について」資料に基づき説明がありました。終了後意見交換会あり。

沖縄県内の公立小学校32校の小学1年生の保護者。23校の小学5年生の子どもとその保護者。公立中学校18校の中学2年生の子どもとその保護者。これらのアンケート調査を基に、今後は子どもの貧困率の推移と取り組みが肝要であると聞きました。

平成28年度から基金総額30億円の「貧困対策推進基金」を財源とし、県と市町村において子どものライフステージに即した、切れ目のない総合的な対策を推進するとされています。6年間の計画で「子どもの貧困対策のビジョン」が適切に講じられた結果の先には、平成34年3月に13項目に及ぶビジョンが程度の差はあれ実現できると信じたいと思います。

最後に、説明の中で沖縄県庁の職員が「日本国の皆さま」、或いは「日本国の場合」などと表現される場面があり、沖縄が直面する現状に改めて感じることは多くありました。